

本学における全学教育について

森 田 勲

北海道医療大学・全学教育推進センター長

はじめに

本学における全学教育（教養教育）は、1974年の開学と同時にスタートしました。2024年には50周年の節目を迎える訳ですが、まさにこの50年間の歴史は、教養教育の節目として大きな意味を有するものと考えます。

開学当初に比べ、学内にあっては音別町から当別町への移転、専門教育の全学教育への楔形カリキュラムの導入、学部学科の増設（6学部9学科）などが、また、社会情勢にあっては少子高齢化や18歳人口の減少など、本学を取り巻く環境は大きく変貌を遂げようとしております。

本稿では、これまでの全学教育を振り返ることで、本学における全学教育のさらなる充実のための一助とすべく、若干の提案を申し上げたいと思います。

1. 本学の全学教育

本学における全学教育は、全教職員の協力によって実施する教育であり、全学的に共通して必要とされる教育という視点から提供される授業科目を指すものであります。全学教育としてのカリキュラムが開始されたのは、2009年からで、当初は上述の視点を反映した授業展開、すなわち、学部横断的授業実施についての積極的な働きかけがあったものの、選択授業を中心にほとんどが集中授業や週末を利用しての限定的な展開にとどまりました。

本来、全学部の学生が一堂に会する授業や複数学部の学生が集う混成授業の実施を意図したものでありましたが、学生数の増加とそれに伴う多様な学生の入学により、本来の趣旨を全うするには未だ至っていないのが現状です。加えて、医療系大学に必要な多職種連携にかかわるさらなる工夫と配慮が必要であると思われまます。

（1）本学の教育プログラム

本学の各学部・学科のカリキュラムは、全学教育プログラムと専門教育プログラムから成り立っており、両者は有機的に連携しながら学生中心の教育が展開されています。

全学教育とは、幅広く深い教養と豊かな人間性・自立性・創造性・協調性の涵養を担い、大学で学ぶ力、専門性を支え、卒業後も地域・国際社会で活躍するための総合的人間力の基盤を築くものであり、全学教育プログラムの開発と実施、改善を担当するのは全学教育推進センター（以下、推進センター）であります。

（2）全学教育プログラム

全学教育プログラムは、全学的に共通して必要とされる教育という視点から提供される授業科目群を指し、大学のすべての構成員がその実施に関して等しく責任を負い、全学的協力によって実施することになっております。

全学教育科目は＜教養教育＞・＜基礎教育＞・＜医療基盤教育＞の3つのカテゴリーに分類されており、＜教養教育＞には、1）導入科目 2）教養科目が、＜基礎教育＞には、1）外国語科目

2) 健康・運動科学科目 3) 情報科学科目 4) 自然科学科目 5) 人文社会科目が、＜医療基盤科目＞には、1) 医療基盤科目が配置されています。

それぞれの「授業科目」には、各学部の履修規定にしたがって自由に選択・履修できる「授業科目」が多く用意されており、教養の多様性を重要視する観点から、各学生が様々な授業を選択できるように配慮されています。

(3) 本学における教養教育の変遷

本学における教養教育の変遷に関する概略を、以下に示します。

- 1) 教養部時代 (1974年～1992年, 1985年9月当別移転): 大学設置基準によるカリキュラムの実施 (1991年大学設置基準の大綱化を受け, 楔形教育による学年配当に変更し, これ以降楔形教育が踏襲される), 建学の理念 (知育・徳育・体育の三位一体による医療人としての全人格の完成) の実現にむけた初年次教育の実施。
- 2) 基礎教育部時代 (1993年～1999年, 1994年東日本学園大学から北海道医療大学に校名変更): 基礎教育部の教育目的は「広い学問的視野の育成と豊かな人間性の涵養」。
- 3) 学部一貫教育 (2000年～2008年, 基礎教育部教員の学部分属2000年 (方針決定は1998年)) が開始された事により, 全学の教養教育 (一般教育) を協議する場として教養教育協議会が組織され, 次いで教養教育運営委員会, さらに人間基礎科学系教員連絡協議会が中核を担いました。一方, 2007年に大学教育開発センターが設置され, 大学全体の立場に立った教育の見直しが行なわれました。
- 4) 全学教育の展開2009年～現在, 2019年4月から大学教育開発センターを全学教育推進センターに名称変更。

(4) 現状と課題

本学で行われている全学教育は, その学年配当や題目の決定など各学部において定められている。その単位数は27単位から54単位に設定されており。

2年時以降の配当は, 薬学部・2年前期4科目, 後期5科目。歯学部・2年前期4科目, 後期2科目。看護福祉学部・2年前期3科目, 2年後期2科目, 3年前期1科目。心理科学部・2年前, 人間と思想, 人間と文化, 人間と社会, 人間と社会は1年次と同内容で履修可。リハビリテーション科学部・2年前期6科目, 後期3科目。医療技術学部・2年前期1科目, 3年前期1科目, 4年前期2科目となっています。

楔形教育としての専門科目の実施状況は, 薬学部・1年前期2科目, 後期5科目。歯学部・前期5科目, 後期4科目。看護福祉学部・前期5科目, 後期11科目。心理科学部・前期6科目, 後期3科目。医療技術学部・前期5科目, 後期5科目となっています。

学部によってバラツキがありますが, 総じてカリキュラムは過密な状態にあると考えられます。さらに, 入学前教育や入学時のプレースメントテスト, 語彙力テストなどの結果を受けてのリメディアル教育, 学部にあって主要な教科の未履修科目のある学生対応 (例えば薬学部の学生が基礎化学のみを履修している場合など) などの補習を考えるとめまぐるしい状況であると推察されます。

これらの状況を踏まえ, 全学教育の目下の課題としては, カリキュラムの合理化・スリム化があげられ, これに付随して, 1) 低学力学生など, 多様な学生への対応, 2) 本来の狙いである, 全学教育の学部横断的な展開の推進, 3) 来年度後期から開始予定の上級学年における多職種連携学習に関連する教育のさらなる推進などに関する検討が急務であると考えます。

1) 低学力学生など、多様な学生への対応

上述のように、低学力学生への対応は、本学にとどまらず全国的に深刻な問題となっておりますが、本学における低学力学生への対応は早くから実施されており、歴代、基礎学力（特に国語力）や理系科目の教員によって課外時間を使った補習、いわゆる「寺小屋式」的な対応が行われてきた。これらの対応は現在でも全学教科担当教員全員に引き継がれている。低学力学生の特徴としては、語彙力などの国語に関する能力が低いことが指摘されており、現場からの報告も多くなっております。現在、文章指導の教員が1名おり（令和2年度からは2名増員の予定）、オリジナルのテキストをもとに心得のある教員と連動して指導にあたっていますが、その対応には時間的な制約があり、必ずしもシステマチックな指導には至っておりません。そのため、教員の増員や場合によっては外部講師（予備校など）やピアサポートなどによる手当が必要であり、早急に対応が必要であると考えます。

多様な学生への対応ということでは、学力の高い学生や中間層にいる学生への対応も重要であります。特に中間層の学力向上が国家試験の結果を左右するという指摘もあることから、クラス担任や教科担当教員などのさらなる介入が必要不可欠であると思われまます。

また、留学生に対する初年次教育や障害を有する学生に対する対応（しょうがい学生支援組織が来年度より組成の予定）など、多様な学生への対応はますます広がりを見せられることから、関連する部門をあげての早急な対処の必要性があります。

2) 学部横断的授業のさらなる展開

全学教育とは、全教職員の協力によって実施する教育であり、全学的に共通して必要とされる教育という視点から提供される授業科目を指すものであります。2009年から開始された全学教育ですが、当初はこれらの視点を反映した授業展開、すなわち、学部横断的授業実施についての積極的な働きかけがあったものの、選択授業を中心にほとんどが集中授業や週末を利用しての限定的な展開にとどまりました。本来、全学部の学生が一堂に会する授業や複数学部の学生が集う混成授業の実施を意図したのもありますが、現在もその状況にあまり変わりはなく、学生数の増加や時間割上の問題でむしろ低迷状態にあるといえます。

これらの背景には、講義室不足やマンパワー不足が大きく関わっていると思われまます。具体的には、1学年が全員収容できるような大教室の複数設置や学部混成授業を想定し、あらゆるクラスサイズをシミュレーションした教室の設置により、学部横断的授業はこれまでになく促進されるものと思われまます。加えて、語学のクラスサイズの拡大によるマンパワーの抑制、演習科目のクラスサイズの検討（情報演習など）、少人数履修科目の見直しなどによってより効率化が図られるものと思われまます。

学部横断教育に関しては、所属する学部のみ極端に意識し、他学部の学生に対する教育が疎かになっているのではないかと指摘があります。併任先の各学部にあっては、全教員がクラス担任や委員など多くの任務を抱えているほか、教務部長や学生部長および全学的に重要な職務に着いている教員も少なくありません。また、大学院や卒論を担当している教員もいて過重な負担を抱えている教員もおります。しかし、その前提として全学教育科目担当の教員である以上、全学教育の仕事が最優先されるべきであることは、その意義を最も自覚していなければならない推進センターの教員であれば、全学生を公正に導くことは当然のことと思われまますし、自ずと理解した上での対応が成されているものと思われまます。また、全学部の学生をバランスよく指導することは、全学教育担当教員にとっては最重要キーワードであり最大の努力義務であって、教育の根幹をなすものであります。したがって、全学教育が疎かになる懸念については、むしろ学部での活躍が学部横断的な

教育に反映されこそすれ、マイナス要因には決してならないものと考えます。

3) 多職種連携教育や地域連携教育をさらに推進すること

多職種連携教育をより推進させることは本学にとって重要な使命であります。しかし、全学的に実施されているのは今のところ初年時の「多職種連携入門」のみであります。新入生が同時に授業を展開するものですが、講義室の容量の関係で講義室を分散しての同時開催であり、各学部から選出された多くの教員が配属されております。ここでも、講義室に関する改善、マンパワーに関する改善が望まれるところであり、各学部で行われている既存の多職種連携教育の混成授業として再構築する際にも改善が必要であると思われまます。2020年度後期からは上級学年における全学的な授業が展開される予定ですが、将来的には、多職種連携教育を推進するための専門部署があると、より効率的な運営ができるものと考えます。

以上、本学の全学教育をめぐる現状と課題に関して概観しましたが、講義室およびマンパワーに関する二つの大きな課題が見出されました。これまで、全学教育は運営委員会や教員会などを通じて、継続的な改善を行い、教員間の情報共有、クラス担任制による学部との連動、各学部の教育支援室との連動などにより、大学や学部および社会の要請に応えるべく柔軟な対応を心がけてまいりました。今後もこれらの観点に鑑み、教育プログラムの開発、改善と併行して以下の条件整備に関する提案を申し上げます。

- 1) 学部横断的授業や多職種連携授業の充実を図ると共に、多様な学生への対応およびカリキュラムの効率化とスリム化を図るため、多数の学生が収容できる大教室や中規模程度の教室の増設と教室不足解消のための検討。
- 2) マンパワー不足の解消、特に基礎学力向上（国語力、数学、理科科目）や教員配置（上記では触れていないが、全学教育担当の教員の研究室は分散しており、担任を中心とした学生対応や科目の連動性において円滑性に欠ける）などに関する検討。

本学では、開学時から担任制を採用し重要視してまいりました。成績向上には教学のみならず、生活面での指導も重要であるという観点からのアプローチであります。教育学術新聞（平成27年5月27日付）に「機能する“担任制”とは」と題して、大学におけるクラス担任の重要性に関する内容が紹介されております。その中で“担任力”の必要性に伴って以下のように解説されており、担任とは「その学生のすべてに責任を持った立場の人」「担任力」とは、①学生を把握する力 ②学生が抱える課題を解決する力 ③クラスを作る力（学生同士の問題解決を促進する力）としております。また、職員による教員への情報提供（IR）は大事な業務の一つであり、①学科単位での経年変化といったマクロな情報や ②リアルタイムな学生情報が重要であることも提案されております。

本学では、専門教育プログラムと全学教育プログラムは有機的に関連し、楔形のカリキュラムが用いられておりますが、入学時から進級までのクラス担任が有する様々な情報は学部教員との間で共有され（逆楔形教育システム）、細かな指導が現在でも続いております。全学教育担当教員の持つ優れた“担任力”は本学の大きな財産であると考えます。全学教育の充実に向け、さらなる発展を期待して止みません。